

創世会
藤原正光



藤原議員の一般質問
はこちらから



避難者のことを考えた津波避難タワーや施設の改善を

Q 今後の海岸線の発展を踏まえ、滞留旅客の安全避難や地域の高齢者避難を考え、避難施設の見直しが必要と考えられている見解を伺う。



災害時に避難施設となる他市のサッカー場

引き続き民間企業などと協定の締結を進めていく

A 津波避難については、避難が間に合わない場合などの緊急避難施設として、3箇所の津波避難タワーと、協定を締結した17箇所の民間企業などの津波避難施設があります。引き続き、民間企業などと協定の締結を進めていきます。将来、海岸線地域ビジョンが進んでいく中で、交流人口の拡大による滞留旅客などについても同様な周知を進めていきます。また、観光客が増加し、既存施設では対応できず、新たな施設が必要になった場合には、景観展望機

能も併せ持った複合的な避難施設を研究していきます。

シニア世代が地域や経済において活躍できる環境整備を

Q 高齢者の能力を活かした地域のための新しい雇用を生み出すような、地域関係者と協働で包括的な支援体制をつくる仕組みはできないか伺う。

シニア世代の能力や技術を生かせる場づくりに努めていく

A 本市には高齢者が得意な作業などを生かせる「シルバー人材センター」のほか、企業の課題と人材をマッチングする「中東遠タスクフォースセンター」がありますので、関係機関との連携を深めながら、シニア世代の能力や技術を生かせる場づくりに努めていきます。

【その他の質問事項】

・未熟児養育を含めた子育て支援について

新しい風
橋本勝弘



橋本議員の一般質問
はこちらから



権限移譲の成果と課題は

Q 地方分権が求められる主な理由は、「地域の実情に即した政策展開と個性ある地域づくりを進めるため」、「住民の参画と政策決定の関与を可能とするため」、「受益と負担の関係が明確になるため」などと言われている。権限移譲のこれまでの成果と課題について伺う。



利便性が向上した事務がある一方で課題も残っている

A 令和4年10月1日現在、966件の事務について権限移譲を受けています。そのうち、パスポートの交付などは、各種手続きや相談が身近な市役所で可能になったことで利便性が向上しました。一方で、年間取扱件数が少ない事務は、専門知識や事務処理のノウハウの蓄積が難しく事務執行の課題となっています。

農業振興地域整備計画の改善を

Q 「農業振興地域整備計画」は地方分権改革の視点から改善の必要性があると考えますが、見解を伺う。

優良農地を確保しつつ基礎調査に基づき計画を策定する

A 第5次地方分権一括法において、農地法及び農振法の改正が行われ、一部の許可で権限移譲が行われました。権限移譲を受けようとする市町村は、優良農地確保の目標設定などの要件を満たす必要があります。計画の策定では、優良農地の確保をしつつ、基礎調査に基づき地域の実情を反映させていきます。なお、農用地区域からの除外に関する個別の案件は、制度上の要件などに照らし合わせて判断していきます。